

## 2. 教育学部・教育発達科学研究科

I	教育学部・教育発達科学研究科の	
	研究目的と特徴	・・・ 2 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・ 2 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・ 2 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・ 2 - 10
III	「質の向上度」の分析	・・・ 2 - 12

## I 教育学部・教育発達科学研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究の目的と基本方針

教育学部・教育発達科学研究科の目的は、教育科学及び心理発達科学における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、教育科学及び心理発達科学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することである。

この目的を追究するために、次の基本方針によって研究活動を実施する。

(1) 国際化、情報化、高齢化など、現代社会の急激な変化に対応し、新しい時代を切り拓く人づくりが必要になっており、生涯にわたる人間形成と教育のあり方を探求する総合的、学際的研究がその重要性を増している。教育学部・教育発達科学研究科は、学校のみならず家庭、地域、企業、国際社会といったさまざまな生活場面における各ライフステージに即した人間形成と発達援助を理論的、実践的に解明するための研究を行う。

(2) 研究拠点にふさわしい研究を行うために、競争的研究資金を獲得すると同時に、研究科長裁量経費により重要な研究課題に特定化した研究経費の重点配分を行う。

(3) 研究知見を学術専門誌、国際会議、国内学会等に公表するとともに、メディアや公開講演会等を通して社会に積極的に発信する。

これらは、名古屋大学学術憲章にある「創造的な研究活動による真理の探究、先端的・多面的な学術研究を通じた知的成果、研究成果の社会や地域への還元」を教育科学、心理発達科学の分野で実現しようとするものである。

### 2. 目標と方針

教育学部・教育発達科学研究科は、「国際水準の研究活動に取り組む拠点形成の推進、若手研究者の育成を推進する支援体制の充実、地域社会・国内・海外の研究拠点との協力による教育・人間発達の問題解決に資する研究活動の推進、高度な研究成果を発信する新たな情報発信支援体制の充実に取り組むこと」を第2期の重点目標としている。

全学の中期目標・中期計画にそって、次の方針を立て、目標の達成に努めている。

(1) 海外の大学研究者との国際共同研究やプロジェクトの推進を通じて国際レベルの研究拠点を形成する(EDK10)。全学の中期目標M4に対応する。

(2) 教育学と心理学等の分野における若手研究者育成のための環境や支援体制を整備する(EDK11)。全学の中期目標M4 K11に対応する。

(3) 地域社会・国内・海外の研究拠点との協力による教育・人間発達の問題解決に資する研究活動を推進する(EDK12)。全学の中期目標M5、及びM6 K18に対応する。

(4) 高度な研究成果を発信するために情報発信体制の充実に取り組む(EDK13)。全学の中期目標M7、M17に対応する。

### 3. 学部・研究科の特徴

教育科学専攻と心理発達科学専攻の2専攻5講座(生涯発達教育学、学校情報環境学、相関教育科学、心理社会行動科学、精神発達臨床科学)を基幹講座とし、協力講座として高等教育学、生涯スポーツ科学、スポーツ行動科学の3講座の編成で研究活動を行っている。また、心の発達支援研究実践センター(旧・発達心理精神科学教育研究センターから平成27年度に名称変更。以下、新名称を記載)と密接に連携して、臨床心理学を中心とした研究領域をもっている。研究科全体では35の研究領域をもち、国立大学の同種の学部・研究科の中では比較的多様な領域から構成されている。この特色を生かし、基礎的分野はもちろん、応用的分野での研究成果を重視してきた。特に優れた研究実績をいかし、複数の教師による観察・記録をもとに児童生徒の学習の様子を明らかにし、授業改善や教

## 名古屋大学教育学部・教育発達科学研究科

師の力量形成を図る授業研究を科学的な学術研究へと高めた「授業分析」をはじめとして、「発達障害」研究などの実践研究の学術的基盤を作ることに貢献している（「ミッションの再定義」より引用）。今後、総合的な研究を組織的に推進するとともに、授業研究や発達障害研究などについて国際的な展開を図ることを目指している。

教育や人間発達に関する研究は、身近なフィールドを基盤とすることから、東海地域、市民・県民のニーズに根ざした実践的研究に取り組んできた。したがって、本研究科では、国際的、全国的レベルの学界関係者の期待に応えることはもちろん、学校や教育委員会等の教育関係機関、地域住民の期待に応える研究成果を上げることに努めてきた。

また、研究科附属中学・高等学校を有しており、研究フィールドとして活用されていると同時に、大学院生の教育研究にも活用されている。研究科内施設である中等教育研究センターが平成 27 年度より高大接続研究センターへと改組され、附属中学校・高等学校との連携・協働の中心になっている。

### [想定する関係者とその期待]

本研究科の想定する関係者は、教育学関連および心理学関連の学界である。加えて、学生・大学院生、その保護者、学校や教育委員会等の教育関係機関、教育・福祉・医療等の支援機関、東海地域の地域住民である。関連学界においては、最先端の研究を発表し、それぞれの学会をリードすることが期待されている。学生、大学院生、その保護者においては、最先端の研究成果を教授し、専門家を養成することが期待されている。教育関係機関・支援機関においては、実践および研究のリーダーとなることが期待されている。また、スクールカウンセラーをはじめとする専門的支援者のための基礎的知見や理論的基盤の提供も期待されている。

## II 「研究の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 研究活動の状況

## 観点 I - 1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

観点 I - 1 - ① 研究実施状況 (競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況など)

## 【特色ある研究等の推進】

本研究科は、2専攻5つの基幹講座、3つの協力講座、35の研究領域をもっているが、特色を活かした研究としては、授業研究、発達障害研究などがあげられる。

## 【拠点形成】

平成25年度から、研究科と心の発達支援研究実践センターと共同で、文部科学省「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 (発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業)」に応募し採択された。平成26年度から3年間の計画で、愛知県総合教育センターとも連携協力して進めている。また、「平成27年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」(独立行政法人教員研修センター)に採択され、愛知県教育委員会、愛知県総合教育センターと連携して進める。

さらに、「グローバル化を推進する高大接続の研究教育拠点の形成」プロジェクトが平成27年度特別経費の概算要求で採択された。現在の中等教育研究センターを「高大接続研究センター」として発展させていくこととし、活動が開始されている。

## 【実践研究の推進】

附属学校をフィールドに共同研究を行ってきた。平成22年度は、「中高一貫教育の総合的研究」、「学校における『熟議』空間の創出に関する研究」、「名大型高大連携事業の研究」、「ネットいじめの抑制と解決のための実践的研究によるプログラムの開発」、「学業不振生徒への動機づけ支援ストラテジー」、「大学附属中高一貫校における特別支援教育体制の構築と実践に関する研究」の6研究に取り組み、平成23年度には「大学附属中高一貫校における特別支援教育体制に関する研究」「戦後日本における中等教育改革の総合的研究」「教職員の「総合的なマネジメント力」形成プロセスに関する研究」「教育実習の改善に関する研究」の4つの共同研究を行った。平成24年度には、「特色ある教育を通じた主体的で協働的な学習スキル育成の研究」「国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育課程の開発」の共同研究、および「スーパーサイエンス・ハイスクール」の取り組みを開始し、平成25年度以降も継続している。また、平成26年度からは「高大接続入試の研究」を開始した。

## 【国際連携】

最近の科学研究費による国際共同研究(資料I-1-1)では、「大学生の職業的資質形成に関する比較縦断的研究」「コミュニティ・ガバナンスと社会教育福祉システムの構築に関する欧米とアジアの比較研究」「北欧における職業教育・訓練の改革に関する総合的研究」「『過労死』発生心理社会的メカニズムの解明と防止策の構築」「青少年におけるインターネット依存への臨床心理学的介入」などが行われ、着実に成果をあげている。

また、授業研究及び発達障害児支援の分野においてモンゴルなどで招待講演や研修を提供し、東アジアの研究拠点を形成しイニシアティブを発揮しており、本研究科の強みと考えられる。

「授業研究」については、平成2年頃より世界的に注目され、平成19年には世界授業研究学会(World Association of Lesson Studies)が設立された。発足当初より本研究科の教員や博士修了者が理事・編集委員を務めている。また、海外からの日本への調査・視察のための訪問を受入れ、相手先での講演・セミナーの講師として渡航している(シンガポール、香港、インドネシア、中国、アメリカ、マレーシア、モンゴル等)。

「発達障害児支援」については、現在、心の発達支援研究実践センター附属心理発達相談室(以前は教育学部附属心理教育相談室)での臨床実践と「自閉症研究」の伝統を活か

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

し、新たな展開をしている。平成 25 年度にモンゴル国立教育大学からの依頼を受け、以後毎年両国で発達障害のアセスメントと支援をテーマとした研修会や国際会議を開催し、共同研究を進めている。

資料 I-1-1 年度別国内外共同研究実施件数（外部資金によるもののみ）

期	年度	科研国内	科研国際	受託研究等	合計
第 I 期	平成 16 年度	2	1	2	5
	平成 17 年度	4	4	1	9
	平成 18 年度	3	5	2	10
	平成 19 年度	5	6	2	13
	平成 20 年度	8	1	1	10
	平成 21 年度	6	4	2	12
第 II 期	平成 22 年度	19	9	1	29
	平成 23 年度	36	5	15	56
	平成 24 年度	34	5	8	47
	平成 25 年度	44	6	19	69
	平成 26 年度	49	5	7	61
	平成 27 年度	59	3	10	72

観点 I-1-② 研究成果の発表状況（論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況、研究成果による知的財産権の出願・取得状況など）

【研究成果の状況】

教員の研究成果は、著書および発表論文数、学会発表数のいずれについても、法人化後高水準を維持し、第 II 期においては特に国際誌や国際学会発表が増えている（資料 I-1-2、I-1-3）。

資料 I-1-② 教員の著書及び論文数の推移（22 年度より協力講座分を含む）

期	年度	著書総数	論文総数		
				うち査読有	うち国際誌
	法人化前 4 年間	67	181	45	23
第 I 期	平成 16～17 年度	65	134	39	18
	平成 18～19 年度	53	149	56	35
	平成 20 年度	62	150	60	12
	平成 21 年度	35	83	25	11
第 II 期	平成 22 年度	85	103	56	21
	平成 23 年度	101	99	46	33
	平成 24 年度	41	110	50	28
	平成 25 年度	48	124	36	14
	平成 26 年度	60	104	42	25
	平成 27 年度	58	116	55	30

資料 I-1-3 学会発表数の推移（22 年度より協力講座分を含む）

期		総数	国内（招待）	国際（招待）
	法人化前 4 年間	157	129(4)	28(7)
第 I 期	平成 16～17 年度	165	129(10)	36(10)
	平成 18～19 年度	236	174(13)	62(11)
	平成 20 年度	260	192(2)	68(5)
	平成 21 年度	129	96(13)	33(5)

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

第 Ⅱ 期	平成 22 年度	228	152(14)	76(13)
	平成 23 年度	224	146(21)	78(15)
	平成 24 年度	246	172(11)	74(12)
	平成 25 年度	212	156(29)	54( 5)
	平成 26 年度	253	166( 4)	77(10)
	平成 27 年度	251	191(13)	60( 8)

観点 I - 1 - ③ 研究資金獲得状況（競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況など）

【研究資金の状況】

科学研究費の獲得状況は、法人化後 2 年目から 4 千万円台で推移し、件数で 20 件超となっており、平成 19 年度には全教員の 80%以上が獲得し、その後もこれがほぼ維持されている（資料 I - 1 - 4）。

資料 I - 1 - 4 科学研究費獲得状況

	年度	総額	うち間接経費	件数
第 Ⅰ 期	平成 16 年度	24,500,000		17
	平成 17 年度	45,600,000	2,010,000	20
	平成 18 年度	41,500,000	840,000	21
	平成 19 年度	49,100,000	13,890,000	29
	平成 20 年度	52,350,000	10,650,000	33
	平成 21 年度	71,810,000	15,210,000	43
第 Ⅱ 期	平成 22 年度	63,470,000	12,870,000	42
	平成 23 年度	57,850,000	12,450,000	36
	平成 24 年度	64,090,000	14,790,000	32
	平成 25 年度	71,380,000	15,180,000	32
	平成 26 年度	55,926,321	13,860,000	37
	平成 27 年度	74,023,481	14,580,000	47

科学研究費以外の外部資金として、第Ⅰ期に文部科学省の特別教育研究経費で「チーム参加型プロジェクトによる教育の体系化」が採択され、心理学系教員と院生の多数が海外での発表を行うことができた。国際学会発表支援はその後も研究科長裁量経費を用いて継続している。また、「高大連携によるキャリア教育プログラム開発事業」により、学部・研究科と附属中学校・高等学校とが連携し、全国のキャリア教育の推進と研究開発を牽引してきた。さらに、心の発達支援研究実践センターとの共同プロジェクトとして「発達障害分野における治療教育的支援事業」に取組み、東海地区での特別支援教育の研究拠点形成を進めるとともに、モンゴル国における発達障害児支援に取り組み、国際共同研究を開始した。さらに平成 25 年度は、研究科と心の発達支援研究実践センターと共同で、文部科学省「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業（発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業）」に応募し、採択された。平成 26 年度から 3 年間の計画で、愛知県教育委員会とも連携協力して進めている。

個々の教員による受託研究資金及び寄附金の受入状況（資料 I - 1 - 5）は、年度により異なるが、平成 26 年度から受入れ総額が大幅に増加した。文部科学省の助成による東海市教育委員会との連携研究「教師の教科指導力向上プログラム」（平成 19 年度）や独立行政法人教員研修センター委託の「校内研究リーダー育成プログラム」（平成 18 年度）、文部科学省から受託の「学力調査を活用した専門的な課題分析」（平成 21 年度）、(株) KDDI 研究所との共同で「ネットいじめに関する研究」（平成 21～22 年度）など、地道な地域連携

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

の活動から現代的な社会問題への取り組みまで様々な研究活動がみられる。平成 25 年度は、名古屋市、松本市からの委託事業、平成 26 年度は環境省からの受託研究「福島の子どもの乳幼児を原発事故の影響から衛るための総合的支援システムの開発」などが含まれている。

資料 I - 1 - 5 受託研究資金と寄附金の受け入れ

期	年度	受託研究・共同研究受入		寄附金受入	
		件数	金額	件数	金額
第 I 期	平成 16 年度	5	6,069,000	10	3,760,000
	平成 17 年度	3	12,069,250	9	4,700,000
	平成 18 年度	4	13,123,200	7	3,700,000
	平成 19 年度	3	6,675,705	5	4,200,000
	平成 20 年度	1	2,810,400	2	12,154,479
	平成 21 年度	2	3,363,679	4	1,884,000
第 II 期	平成 22 年度	3	3,579,840	4	8,449,363
	平成 23 年度	4	7,607,016	3	3,891,341
	平成 24 年度	6	10,845,479	7	4,750,000
	平成 25 年度	3	1,216,480	2	1,500,000
	平成 26 年度	3	6,708,433	6	4,537,223
	平成 27 年度	5	7,245,772 + 19,789AUD		

観点 I - 1 - ④ 研究推進方策とその効果

【基盤的資金等の配分】

平成 16 年度から学部・研究科独自に研究科長裁量経費として、戦略的ないし萌芽的な特定の研究課題に対する助成制度を設けた。第 II 期においても、引き続き助成を行った（平成 22 年度 14 件、4,950,000 円、平成 23 年度 11 件、4,200,000 円、平成 24 年度 7 件、1,400,000 円、平成 25 年度 9 件 1,400,000 円、平成 26 年度 5 件 1,265,000 円）。平成 22 年度からは新たに大型の外部資金を獲得するための準備資金の支援も開始したところ、平成 22 年度は 1 件、平成 23 年度からさらに 1 件、科学研究費（基盤 A）を獲得した。

【院生への研究支援】

教育面での能力の育成のため、多くの学生を TA として採用し、授業の準備や補助、学部学生の指導などを経験させていると同時に、一部の後期課程院生を RA として採用し、教員の研究プロジェクトに参画させ、共同研究者として前期課程院生の指導も含め運営的な役割を担っている。

【会議開催】

専攻・講座・研究室単位で国際研究集会の開催が活発に行われ、テーマにより学内外の専門家や学生にも公開している（資料 I - 1 - 6）。

資料 I - 1 - 6 国際研究集会等の実施状況

	開催年度	名称
第 I 期	平成 16 年度	国際シンポジウム「授業研究を基礎とした校内研修」
	平成 17 年度	オーストラリアの高等教育改革 / 授業研究に関する国際シンポジウム 国際コロキウム「東アジアにおける少子高齢化」 / 韓国におけるキャリア教育 東アジア職業教育学術フォーラム（職業教育学会創立会議）
	平成 18 年度	東アジア歴史政策研究国際ワークショップ 国際コロキウム「東アジアにおける生涯学習」
第 II 期	平成 22 年度	高等教育マネジメント分野創設 10 周年記念シンポジウム「大学職員と大学院」

名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

II 期	平成 23 年度	<p>7th World Congress on Science and Football                      高等教育研究センター招聘セミナー「フランスにおける高等教育グローバル化と大学経営改革」 / イスラーム高等教育国際セミナー                      発達心理精神科学教育研究センター公開セミナー「なかなか大人にならない若者たち-成人形成期 Emerging adulthoodの意識とアイデンティティ形成、イタリアの場合」                      第 1 回日瑞職業教育・訓練シンポジウム                      Social Psychological Perspectives on the Developments of Antisocial Youth                      Nagoya Assembly of Lesson Study “Promoting Lesson Analysis for Sustainable Lesson Study” / Introduction to Autism and Asperger’s Syndrome                      The psychological well-being of survivors of institutional child abuse in Ireland / 国際シンポジウム「ヨーロッパの教育」</p>
	平成 24 年度	<p>Why Lithuania has the highest suicide rate in the world: psychosocial-cultural perspective / フランスの大学改革と執行部のリーダーシップ                      Cross cultural child mental health: challenges ahead                      英国大学におけるガバナンス、リーダーシップ、マネジメントー大学経営人材に求められる能力や準備とはなにかー / “School counseling in Korea”                      中国の大学における教員組織と執行部の葛藤                      スウェーデンの社会教育学と日独米の比較研究                      大学の授業における認知的負荷量のマネジメントー学習効率性を高めるためにー</p>
	平成 25 年度	<p>フィンランドの社会教育学と日本・韓国との比較研究                      フランスの大学における成人向け継続教育の現状と課題                      組織のクライシス・コミュニケーションー広報と企業倫理について                      ミシガン大学学生・院生との交流会「それぞれの学生生活について」                      スペインにおける教師教育 ~その挑戦~                      Understanding Higher Education Programs in the U.S.)                      アメリカの高等教育と多様性 (Diversity and Higher Education in the U.S.)                      第 3 回日瑞職業教育・訓練シンポジウム                      4th Nagoya Assembly of Lesson Study “Power of Lesson Analysis”                      中国の学士課程教育改革プロジェクトーその実施方法・内容の特徴ー                      発達心理精神科学教育研究センター講演会「発達障害における不器用さ~児童の身体運動、認知、社会領域にまたがる諸問題の発達支援」                      Presentation Skills for Graduate Students                      学習成果の測定を容易にする授業設計とはー大学教員に求められるアプローチー                      名古屋大学・高麗大学研究交流会</p>
	平成 26 年度	<p>5<sup>th</sup> Nagoya Assembly of Lesson Study                      ロンドン市授業研究プロジェクトによる教師の力量形成と学校改革                      アジア職業教育学会第 10 回大会シンポジウム                      モノづくりと技術教育研究会 / 東海体育学会 Dr.Umeda’s Seminar                      リーディング大学院 Well-Being in Asia「ウェルビーイングの実現へー教育分野の視点から」 / 原子力災害の心理的影響を考える国際セミナー                      Coaching Psychology in Korea / 公開レクチャー Conduct Disorder                      モンゴル国と日本の発達障害児支援および特別支援教育に関する共同研究                      発達障害に関わる専門家のための講演会「発達障害のある生徒への理解と支援」</p>

【情報発信】

平成 24 年度に研究科ホームページを改訂し、各教員がブログ風にページ更新をしやすくするなどのシステムを開発した。名古屋大学リポジトリへの登録を推奨している。

【研究の質保証】

平成 21 年度には、社会的責任と考えられる研究上の倫理的問題を担保するため、教育

## 名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目 I

学、心理学の学問体系に即した倫理規程を検討し、平成 22 年度からは研究倫理委員会を立ち上げた。教員および大学院生を対象とし、倫理的見地から研究の質の向上を図っている（資料 I - 1 - 7）。

資料 I - 1 - 7 研究倫理審査数

期	年度	倫理委員会審査数
第 II 期	平成 22 年度	90
	平成 23 年度	114
	平成 24 年度	166
	平成 25 年度	180
	平成 26 年度	146
	平成 27 年度	180

平成 22 年度から、学術研究推進室を中心に、研究科の将来構想を検討するとともに、研究科として取り組む研究課題の設定に取り組んできた。具体的には、学部 GP、リーディング大学院、概算要求などの企画提案、大型外部資金獲得のため研究科長裁量経費の配分の提案などを行った。また、平成 23 年度には新たに「研究科サロン」（月 1 回 2 名の講師）を立ち上げ、教員間での研究知見の共有を図り、新たな研究拠点形成の足がかりとした。平成 25 年度は、ミッションの再定義のための資料収集と検討を行った。「グローバル化を推進する高大接続の研究教育拠点の形成」プロジェクトを企画し、平成 27 年度特別経費の概算要求を行い採択された。平成 27 年度には学術研究推進室を「IR 推進室」へと展開し、研究科の教育・研究に関するシーズを把握し、将来構想の集約・発信元としていく準備を進めている。

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

「研究実施状況」については、発達障害、授業研究、高大接続など、本研究科の特徴を生かした研究が実施され、附属学校との連携、国際共同研究も実施されている。

「研究成果の発表状況」については、著書・論文および学会発表の数が着実に増えつつあり、特に国際学会での成果発表が増えている。

「研究資金獲得状況」については、構成員の 8 割以上が科学研究費を取得している。

「研究推進方策」については、研究科長裁量経費による科研費獲得支援、学術研究推進室（平成 27 年度より IR 推進室）の設置、研究倫理委員会の設置などを行い、研究成果の量と質の双方への効果が得られつつある。

したがって、観点 I - 1 における分析結果から、教育発達科学研究科の想定する関係者から期待される水準にある。

**観点 I - 2 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

該当しない。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点Ⅱ－１ 研究成果の状況（大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含む。）

（観点に係る状況）

観点Ⅱ－１ 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況、学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴、学部・研究科等の研究成果に対する外部からの評価

## 【研究業績説明書】

本学部・研究科は、教育科学及び心理発達科学における基礎的分野から教育や臨床などの応用的分野まで多様な研究領域から構成されていること、身近なフィールドを基盤とする実践的研究に取り組んでいることなどの特色がある。したがって、国際的、全国的レベルの学界関係者の期待に応えることはもちろん、学校や教育委員会等の教育関係機関、東海地域の地域住民の期待に応える研究成果を上げることが重視している。それらを踏まえ、学界での高い評価に加え、人間社会に資する有用性という判断基準で研究業績を選定している。S評価として選定した業績は7件あり、そのテーマは対人スポーツの動作メカニズム解明、青年犯罪者の心理的特徴、課題遂行中の脳血流変化、日本の職業教育の実態と国際比較、思考法の国際比較、学校教育場面におけるリスク、低出生体重児と親への早期介入モデルが選定された（資料Ⅱ－１－１）。

資料Ⅱ－１－１ Sと判断された研究業績

・研究業績水準 S S の件数・・・0件	学術面： S 6件
・S の件数・・・7件	社会、経済、文化面： S 1件
<p>・該当業績名</p> <p>①学術面</p> <p>1. Joint action syntax in Japanese martial arts (Yuji Yamamoto, et al. 2013. PLoS ONE 8)</p> <p>2. 青年犯罪者の共感性の特性 (河野 荘子ほか, 2013. 青年心理学研究)</p> <p>3. Hemodynamic changes in the prefrontal cortex activation during digit span test: A near-infrared spectroscopy study (Hitoshi Kaneko, et al. 2010. Neuropsychobiology 63)</p> <p>4. 日本の職業教育－比較と移行の視点に基づく職業教育 (寺田盛紀, 2011. 晃洋書房)</p> <p>5. Parvareshe Honare Estedlal: Olgohaye Tabyeine Andeishah dar Farhange Amuzeshe Japan va America]. (Mohammad Reza Sarkar Arani, et al. 訳, 2013. 渡邊雅子, 2004, 東洋館「納得の構造－日米初等教育に見る思考表現のスタイル」Promoting Art of Reasoning: Styles of Thought Expression in the Cultures of Education in Japan and the United States</p> <p>6. 教育という病－子供と先生を苦しめる「教育リスク」(内田良, 2015. 光文社)</p> <p>②社会、経済、文化面</p> <p>7. 教育研修用 DVD「赤ちゃんとお母さんを支える～観察することで見えてくること」(永田雅子, 2014.)</p>	

## 【外部からの賞・評価、分析】

教育学関連及び心理学関連の諸学会の役員数（資料Ⅱ－１－２）は、平成17年から19年にかけて30前後で推移していたが、その後100前後に増加し、第Ⅱ期においても引き続き学会の中核メンバーとして活動を行っている。

研究会、講習会、講演会等への協力や講師等の依頼は例年200件を超え、各教員の専門性を活かした社会貢献について常に高い水準を維持している。また、同様に教員の専門的

## 名古屋大学教育部・教育発達科学研究科 分析項目Ⅱ

知見を生かし、国の審議会、地方の審議会等で委員を務めるなど、社会への還元を行っている（資料Ⅱ－１－３）。

資料Ⅱ－１－２ 学会の役員の数（22年度より協力講座分を含む。）

期	年度	会長・理事長	理事・評議員	編集委員
第Ⅰ期	平成 17 年度	28		
	平成 18 年度	30		
	平成 19 年度	39		
	平成 20 年度	－		
	平成 21 年度	57		
第Ⅱ期	平成 22 年度	7	66	33
	平成 23 年度	7	89	37
	平成 24 年度	4	51	26
	平成 25 年度	11	87	34
	平成 26 年度	10	74	28
	平成 27 年度	12	83	40

資料Ⅱ－１－３ 国等の審議委員の数（22年度より協力講座分を含む。）

	年度	国	地方
Ⅰ	平成 21 年度	5	17
第Ⅱ期	平成 22 年度	9	27
	平成 23 年度	4	49
	平成 24 年度	2	21
	平成 25 年度	4	35
	平成 26 年度	5	35
	平成 27 年度	9	44

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

研究科の目的に即して、教育学及び心理学の諸分野において日本を代表する優れた研究成果が見られた。スポーツ科学分野における先駆的研究、青年犯罪者の心理特徴を明らかにし学会賞受賞した研究、現代社会の教育問題をとりあげた研究、翻訳され海外でも高い評価を得た研究、専門家研修用 DVD を作成し全国への波及効果が期待される研究が見られた。

したがって、観点Ⅱにおける分析結果からは、教育発達科学研究科の想定する関係者から期待される水準にある。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

##### 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間終了時点で、観点Ⅰ－1は、期待される水準であった。第2期では、新たに拠点研究の推進（高大接続、発達障害児支援、教師支援など）、研究科長裁量経費による大型科研獲得支援、さらに研究倫理委員会の設置などを行った。その結果、科研費獲得率の上昇、研究成果発表とくに国際学会での発表の増加といった効果が見られ、したがって、観点Ⅰ－1は「期待される水準」にある。

#### (2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

##### 【重要な質の向上／質の変化があった事項】

第1期中期目標期間では、期待される水準であった。第2期は、国際共同研究が活発化したことを背景に国際学会での成果発表・論文掲載が増加しつつある。すぐれた研究業績として選定された中にも国際誌の論文、翻訳されて海外でも評価された著書が複数ある。また、学会役員や国等の審議会委員への就任数の増加など、研究成果の社会発信の充実が見られた。したがって、観点Ⅱは「期待される水準」にある。